

# 令和4年度部局運営方針実績

## 自治安全部

### 運営方針

#### 安全・安心のまちづくりを目指して

災害や大規模事故等より、市民の生命と財産を守るため、安全・安心に暮らせるまちを築く危機管理対策の強化に取り組みます。

また、大規模災害に備え、昨年度に引き続き、大規模な指定避難所（11か所の小中学校）に5箇年計画でマンホールトイレを設置すべく設置工事を施工します（令和2年度は1校施工。令和3年度は3校施工。令和4年度は3校）。

さらに、防災・防犯活動をはじめ、様々な地域課題に取り組む自治会や、自治会を基盤とした地域まちづくり協議会への支援を通じ、コミュニティの活性化を図るとともに、市民と行政が方向性を共有し、相互理解を深めることにより、協働のまちづくりを進めます。

#### 【重点施策とめざす方向】

##### 地域防災力の強化

避難所へのマンホールトイレ設置計画をすすめます。

また、要配慮者利用施設における避難確保計画について、関係課と連携し作成支援を行います。



#### 【実績】

##### 目標どおり達成

長野小・高向小・千代田中の避難所3か所においてマンホールトイレを設置しました。これにより11か所中、7か所で設置が完了しました。

また、障がい福祉課と連携し、要配慮者利用施設3か所の避難確保計画作成に向けて協議、支援等を行いました。

##### 災害時行動力の強化

河内長野市避難所運営マニュアルを基に各避難所毎のルールを地域の方々と作成し、スムーズな避難所開設、運営のための地域別避難所運営マニュアルの作成を進めるとともに、出前講座や避難所運営訓練などを通して、地域全体の防災力の向上を図ります。

各種ハザードマップについては、人的被害の軽減を図るため、行政と住民等とのリスクコミュニケーションツールとして有効活用し、地域タイムラインの作成をすすめていきます。

また、災害テレホン案内のフリーダイヤル化に加え、周知チラシを作成し全戸に配布します。



##### 目標どおり達成

マンホールトイレを設置した避難所4か所（楠小、小山田小、川上小、美加の台中）において地域住民主体によるマンホールトイレ設置訓練（避難所運営訓練）の実施支援を行うなど、地域の防災力向上を図りました。

地域版ハザードマップについては、河合寺、下里の両地区で2回のワークショップを実施し、住民参加により作成しました。また、鳩原地区において住民アンケート等を実施し、地区タイムラインを作成しました。さらに、南花台小学校区まちづくり協議会でフィールドワーク等を実施し、地域安全マップを作成しました。

災害テレホン案内は、年度当初にフリーダイヤル化し、周知チラシを全戸配布しました。

##### 大阪一犯罪の少ないまちづくり

犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進めるため、市民とともに防犯協議会や警察との更なる連携強化を図り、防犯意識の向上と犯罪状況に応じた防止策を行います。

犯罪状況に応じた防止策を推進し、より犯罪への抑止力を高めるため、防犯カメラを設置、自動通話録音装置の貸与を推進します。



##### 目標どおり達成

防犯協議会や警察と連携を強化し、市民の防犯意識の向上と犯罪状況に応じた防止策を進めた結果、令和4年における犯罪発生率が、府内33市中2番目に少ない都市となりました。

公設防犯カメラについては、令和4年度、更新分を含め45台設置しました。また、自動通話録音装置については、令和4年度で510台貸し出し、特殊詐欺等の犯罪発生防止に努めました。

## 地域コミュニティや市民公益活動の活性化及び協働事業の促進

ポストコロナ時代における自治会活動の方策としてのデジタル化支援や自治会ニーズに合った情報提供などを行い、自治会活動活性化へのより効果的な取組みを推進します。

地域コミュニティの活性化に向け、社会福祉協議会と連携した地域まちづくり協議会への支援を充実することで、地域特性に合った取組みを推進します。また、今後の財政的支援及び人的支援のあり方について検討します。

かわちながのボランティア・市民活動センターの円滑な運営と機能充実を図るとともに、地域まちづくり支援拠点との連携を促進し、コミュニティビジネス等の新たな取組みの支援を行います。



## 目標どおり達成

自治会活動の活性化に向け、デジタル化支援として自治会役員向けのスマホ講座を開催するとともに、自治会交流会でICT活用術に関する学習会を開催しました。また、自治会ハンドブックでデジタル化特集を掲載するなど情報提供に努めました。

地域まちづくり協議会の活性化については、社会福祉協議会と連携し、会議や地域活動への参加など、地域特性に合った取組みの支援を行いました。

かわちながのボランティア・市民活動センターでは、「つながりフェスタ」を開催するなど、団体同士の交流を深めるとともに、ボランティア・市民活動をより広い世代に広げました。また、登録団体ガイドブックの作成や助成金活用講座の開催など、更なる情報提供に努めました。